

令和 7 年 度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒 ヶ 根 市 監 査 委 員

## 目 次

|    |              |    |
|----|--------------|----|
| 第1 | 審査の種類        | 1  |
| 第2 | 審査の対象        | 1  |
| 第3 | 審査の期間        | 1  |
| 第4 | 審査の期日        | 1  |
| 第5 | 審査の実施場所      | 1  |
| 第6 | 審査の実施内容及び着眼点 | 1  |
| 第7 | 審査の結果        | 3  |
|    | 水道事業         | 4  |
| 1  | 事業の概況        | 4  |
| 2  | 予算の執行状況      | 5  |
| 3  | 経営成績         | 6  |
| 4  | 財政状態         | 8  |
| 5  | むすび          | 9  |
| 6  | 比較資料         | 12 |
|    | 公共下水道事業      | 15 |
| 1  | 事業の概況        | 15 |
| 2  | 予算の執行状況      | 16 |
| 3  | 経営成績         | 17 |
| 4  | 財政状態         | 19 |
| 5  | むすび          | 20 |
| 6  | 比較資料         | 22 |
|    | 農業集落排水事業     | 25 |
| 1  | 事業の概況        | 25 |
| 2  | 予算の執行状況      | 26 |
| 3  | 経営成績         | 27 |
| 4  | 財政状態         | 29 |
| 5  | むすび          | 30 |
| 6  | 比較資料         | 32 |

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
- したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和7年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和7年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和7年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和7年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月4日

## 第4 審査の期日

令和8年6月25日

## 第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

## 第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不納欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### (1) 水道事業会計の着眼点

#### ①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債減は適正か。
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

#### ②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

#### ③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか。

#### ④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

#### ⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

#### ⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
  - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
  - ア 決算分析
  - イ 資料の部
    - A 業務概況の推移
      - 有収率等の推移、類似団体比較
    - B 未収金・未払金内訳書
      - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
      - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
    - C 不納欠損一覧表
      - 対象者、内容、理由はどうか。
    - D 水道事業納付税額計算書
      - 消費税額の計算は正しいか。
    - E 税外徴収実績表
      - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
- ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

- ①事業報告書関連
  - ア 総括事項の状況説明は適切か。
  - イ 経営の内容説明は適切か。
  - ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債残高は適正か。
- ②決算報告書関連
  - ア 予算執行等に問題はないか。
  - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
  - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
- ③損益計算書
  - ア 数値に誤りはないか。
- ④貸借対照表
  - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか。
- ⑤費用明細書
  - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
- ⑥固定資産明細書
  - ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
  - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
  - ア 決算分析
  - イ 資料の部
    - A 業務概況の推移
      - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
    - B 未収金・未払金内訳書
      - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
      - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
    - C 不納欠損一覧表
      - 対象者、内容、理由はどうか。
    - D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

- 消費税額の計算は正しいか。
  - E 受益者負担金調定・収納状況
    - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
  - F 税外徴収実績表
    - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
  - ウ 工事書類審査箇所
- (3) 農業集落排水事業会計の着眼点
- ①事業報告書関連
    - ア 総括事項の状況説明は適切か。
    - イ 経営の内容説明は適切か。
    - ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債残高は適正か。
  - ②決算報告書関連
    - ア 予算執行等に問題はないか。
    - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
    - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
  - ③損益計算書
    - ア 数値に誤りはないか。
  - ④貸借対照表
    - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか。
  - ⑤費用明細書
    - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
  - ⑥固定資産明細書
    - ア 貸借対照表の資産との関連
  - ⑦企業債明細書
    - ア 起債台帳との関連
  - ⑧その他
    - ア 決算分析
    - イ 資料の部
      - A 業務概況の推移
        - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
      - B 未収金・未払金内訳書
        - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
        - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
      - C 不納欠損一覧表
        - 対象者、内容、理由はどうか。
      - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
        - 消費税額の計算は正しいか。
      - E 受益者負担金調定・収納状況
        - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

## 第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

## 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 給水状況等

| 事 項         | 単位             | 令和7年度<br>(A)             | 令和6年度<br>(B) | 比較増減<br>(A)-(B)=(C) | 増減率<br>(C)/(B)*100 |
|-------------|----------------|--------------------------|--------------|---------------------|--------------------|
| 年度末給水人口     | 人              | 30,707                   | 30,997       | △ 290               | △ 0.9              |
| 年度末給水戸数     | 戸              | 13,580                   | 13,455       | 125                 | 0.9                |
| 年度末給水総件数    | 件              | 15,069                   | 14,942       | 127                 | 0.8                |
| 配<br>水<br>量 | 年間総配水量         | m <sup>3</sup> 4,490,988 | 4,298,519    | 192,469             | 4.5                |
|             | 1日平均配水量        | m <sup>3</sup> 12,304    | 11,745       | 559                 | 4.8                |
|             | 1日最大配水量        | m <sup>3</sup> 14,468    | 14,029       | 439                 | 3.1                |
| 年間総有収水量     | m <sup>3</sup> | 3,337,042                | 3,192,866    | 144,176             | 4.5                |
| 1日平均有収水量    | m <sup>3</sup> | 9,143                    | 8,724        | 419                 | 4.8                |
| 有収率         | %              | 74.31                    | 74.28        | 0.03                | 0.0                |

本年度末の給水人口は30,707人で、前年度に比較して290人(0.9%)の減少、また年度末給水総件数は15,069件で、前年度に比較して127件(0.8%)の増加となっている。年度末給水人口は18年連続で減少する一方、年度末給水総件数は11年連続で増加となっている。給水人口は減少傾向だが、有収水量が増加している。

年間総配水量は4,490,988 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して192,469 m<sup>3</sup>(4.5%)の増加、年間総有収水量は3,337,042 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して144,176 m<sup>3</sup>(4.5%)の増加となっている。また、1日平均配水量は559 m<sup>3</sup>増加、1日最大配水量は439 m<sup>3</sup>増加している。

有収率は74.31%であり、0.03ポイントの上昇となっている。

#### (2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は228,478千円で、前年度に比較して71,850千円(45.9%)の増加となっている。配水管等整備で227,008千円を支出し、配水管等の新設、布設替で延べ1,237mを布設、ほかに配水池改良を1箇所、機械電気設備更新を1箇所、減圧弁取替を1箇所を行った。

また、有形固定資産の取得で1,234千円を支出し、飲料水用簡易水槽を購入した。なお、扇場配水池更新にかかる詳細設計業務委託について、15,000千円を次年度に繰越をした。

企業債については定期償還元金として203,040千円を償還した一方、建設改良事業の財源として100,000千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は2,098,126千円となり、前年度対比では103,040千円(4.7%)の減少となっている。

#### (3) 経営指標等

経常収支比率について、給水収益の増加により前年度比1.0ポイント上昇105.7%と引き続き100%を上回る水準となっている。また、有形固定資産減価償却率は1.4ポイント上昇の53.9%となったほか、管路経年化率についても3.5ポイント上昇の12.8%となっており、施設の老朽化が徐々に進んでいる状況にある。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度、管路経年化率は類似団体の半分以下の水準となっている。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

| 科目     | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 決算額の予算<br>額に対する比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|------------------|
|        | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |                  |                  |
| 水道事業収益 | 764,466,000 | 100.0 | 789,906,201 | 100.0 | 25,440,201       | 103.3            |
| 営業収益   | 690,668,000 | 90.3  | 719,448,140 | 91.1  | 28,780,140       | 104.2            |
| 営業外収益  | 73,798,000  | 9.7   | 70,268,759  | 8.9   | △ 3,529,241      | 95.2             |
| 特別利益   | 0           | 0.0   | 189,302     | 0.0   | 189,302          | 皆増               |

#### イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

| 科目     | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 不 用 額      | 決算額の予算<br>額に対する比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|------------|------------------|
|        | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |            |                  |
| 水道事業費用 | 757,818,000 | 100.0 | 729,485,133 | 100.0 | 28,332,867 | 96.3             |
| 営業費用   | 716,279,000 | 94.5  | 701,002,081 | 96.1  | 15,276,919 | 97.9             |
| 営業外費用  | 36,539,000  | 4.8   | 28,483,052  | 3.9   | 8,055,948  | 78               |
| 予備費    | 5,000,000   | 0.7   | 0           | 0.0   | 5,000,000  | 0.0              |

事業収益は予算額 764,466,000 円に対し、決算額は 789,906,201 円 (103.3%) となっている。

事業費用は予算額 757,818,000 円に対し、決算額は 729,485,133 円 (96.3%) となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

| 科目       | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 決算額の予算<br>額に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|--------|------------------|------------------|
|          | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |        |                  |                  |
| 資本的収入    | 111,470,000 | 100.0 | 103,534,284 | 100.0 | 0      | △ 7,935,716      | 92.9             |
| 企業債      | 100,000,000 | 89.7  | 100,000,000 | 96.6  | 0      | 0                | 100.0            |
| 負担金      | 8,000,000   | 7.2   | 0           | 0.0   | 0      | △ 8,000,000      | 0.0              |
| 補助金      | 3,470,000   | 3.1   | 3,469,384   | 3.4   | 0      | △ 616            | 100.0            |
| 固定資産売却代金 | 0           | 0.0   | 64,900      | 0.1   | 0      | 64,900           | 皆増               |

#### イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

| 科目     | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額     | 不 用 額      | 決算額の予算<br>額に対する比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|------------|------------|------------------|
|        | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |            |            |                  |
| 資本的支出  | 479,206,000 | 100.0 | 431,518,080 | 100.0 | 15,000,000 | 32,687,920 | 90.0             |
| 建設改良費  | 267,406,000 | 55.8  | 228,478,050 | 52.9  | 15,000,000 | 23,927,950 | 85.4             |
| 企業債償還金 | 206,800,000 | 43.2  | 203,040,030 | 47.1  | 0          | 3,759,970  | 98.2             |
| 予備費    | 5,000,000   | 1.0   | 0           | 0.0   | 0          | 5,000,000  | 0.0              |

資本的収入は予算額 111,470,000 円に対し、決算額は 103,534,284 円 (92.9%) となっている。

資本的支出は予算額 479,206,000 円に対し、決算額は 431,518,080 円 (90.0%) となっている。また、建設改良費を 15,000,000 円、次年度に繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 327,983,796 円は、消費税資本的収支調整額 20,612,383 円及び過年度分損益勘定留保資金 307,371,413 円で補填されている。

### 3 経営成績

水道事業の経営成績は別表 1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 724,275,872 円で前年度に比較し 28,326,294 円 (4.1%) の増収となっている。

総費用は 685,100,994 円で前年度に比較し 21,078,473 円 (3.2%) の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 39,174,878 円で、前年度に比較して 7,247,821 円 (22.7%) の増加となった。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

| 区分<br>年度 | 総 収 益 (A)   |       | 総 費 用 (B)   |       | 純利益 (A) - (B) |       | 総収益の<br>総費用に<br>対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|----------------------|
|          | 金 額         | 前年比   | 金 額         | 前年比   | 金 額           | 前年比   |                      |
| 28       | 729,202,805 | 77.7  | 662,898,607 | 94.6  | 66,304,198    | 27.9  | 110.0                |
| 29       | 737,599,761 | 101.2 | 654,652,340 | 98.8  | 82,947,421    | 125.1 | 112.7                |
| 30       | 742,864,489 | 100.7 | 658,123,354 | 100.5 | 84,741,135    | 102.2 | 112.9                |
| 元        | 741,878,451 | 99.9  | 656,841,770 | 99.8  | 85,036,681    | 100.3 | 112.9                |
| 2        | 761,332,087 | 102.6 | 636,901,543 | 97.0  | 124,430,544   | 146.3 | 119.5                |
| 3        | 743,739,749 | 97.7  | 630,769,832 | 99.0  | 112,969,917   | 90.8  | 117.9                |
| 4        | 747,372,678 | 100.5 | 630,692,104 | 100.0 | 116,680,574   | 103.3 | 118.5                |
| 5        | 709,628,791 | 94.9  | 659,418,421 | 104.6 | 50,210,370    | 43.0  | 107.6                |
| 6        | 695,949,578 | 98.1  | 664,022,521 | 100.7 | 31,927,057    | 63.6  | 104.8                |
| 7        | 724,275,872 | 104.1 | 685,100,994 | 103.2 | 39,174,878    | 122.7 | 105.7                |

#### (1) 水道事業収益

##### ア 営業収益

営業収益は 654,276,640 円で、前年度に比較して 31,632,219 円 (5.1%) の増収となっている。増収の主な要因は給水収益の増加によるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 69,809,930 円で、前年度に比較して 2,545,537 円 (3.5%) の減収となっている。減収の主な要因は、給水装置設置者の減少によるものである。

#### (2) 水道事業費用

##### ア 営業費用

営業費用は 674,103,976 円で、前年度に比較して 21,077,427 円 (3.2%) の増加となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却費が増加したことでと資産減耗等の増加によるものである。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 10,997,018 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、99,318 円(0.9%)減少している。

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分              | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 算 出 式                                         |
|------------------|-------|-------|-------|-----------------------------------------------|
| 総 収 支 比 率        | 105.7 | 104.8 | 107.6 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$    |
| 企業債利息対<br>料金収入比率 | 1.6   | 1.7   | 1.8   | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 職員給与費対<br>料金収入比率 | 7.8   | 8.0   | 7.8   | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ |

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.9 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.2 ポイント低下している。

### (4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円／m<sup>3</sup>)

| 区 分              | 7 年度   | 6 年度   | 5 年度   | 算 出 式                                                 |
|------------------|--------|--------|--------|-------------------------------------------------------|
| 供給単価 (A)         | 194.96 | 193.74 | 193.75 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                  |
| 給水原価 (B)         | 186.36 | 188.08 | 182.08 | $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 料金回収率<br>(A)／(B) | 104.61 | 103.01 | 106.41 |                                                       |

ア 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良いが、前年度に比較して 1.22 円上昇している。

イ 給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すも

のである。

低いほど良いが、前年度に比較して 1.72 円低下している。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度 | 5 年度 | 算 出 式                                                 |
|-------|------|------|------|-------------------------------------------------------|
| 施設利用率 | 78.9 | 75.5 | 76.2 | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 92.7 | 89.9 | 88.8 | $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ |

ア 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、3.4 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 2.8 ポイント上昇している。

ウ 両指標とも令和 5 年度から 1 日配水能力を 15,600 m<sup>3</sup>にて算出。

(令和 4 年度までは 16,000 m<sup>3</sup>)

## 4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表 3「比較貸借対照表」のとおりである。

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 7,462,349,154 円で、前年度に比較して 126,894,867 円 (1.7%) の減少となっている。

ア 固定資産は 6,641,430,229 円で、有形固定資産 6,641,036,229 円及び無形固定資産 394,000 円である。前年度に比較して 118,637,783 円 (1.8%) の減少となっている。

イ 流動資産は 820,918,925 円で、現金預金 692,819,664 円、未収金 129,084,834 円、貯蔵品 117,660 円及び前払金 4,043,000 円である。前年度に比較して 8,257,084 円 (1.0%) の減少となっている。なお、未収金の主要なものは、水道料金 127,340,329 円である。

### (2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 7,462,349,154 円で、負債 3,272,247,487 円 (構成比率 43.9%)、資本 4,190,101,667 円 (構成比率 56.1%) となっている。

ア 固定負債は 1,900,842,150 円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は 237,899,986 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 197,283,633 円、未払金 35,553,163 円、賞与等引当金 4,841,000 円、その他流動負債 222,190 円となってい

る。

ウ 繰延収益は 1,133,505,351 円である。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 3,541,534,666 円である。

オ 剰余金は 648,567,001 円で、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 173,173,661 円と利益剰余金 475,393,340 円となっている。

### (3) 財務に関する比率

(単位：%)

| 区 分      | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 算 出 式                                                                  |
|----------|-------|-------|-------|------------------------------------------------------------------------|
| 自己資本構成比率 | 71.3  | 70.4  | 65.2  | $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| 流 動 比 率  | 342.9 | 335.8 | 166.5 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                           |

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 7.1 ポイント上昇し、引き続き 200%以上を確保することとなっている。

## 5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 31,632 千円 (5.1%) 増加や営業費用は減価償却費の増等により 21,077 千円 (3.2%) 増加し、結果として営業損失は 19,827 千円となり、前年度の営業損失 30,382 千円から減少しているものの今後の推移を注視する必要がある。

また、総収益は、営業外収益において負担金の減少などにより、前年度比 2,546 千円 (3.5%) 減少しているが、営業収益が増加し、特別利益を含めた結果、総収益は 724,276 千円となり、前年度比 28,326 千円 (4.1%) 増加している。

総費用では、修繕費や減価償却費、資産減耗費が増加となっており、合計で 685,101 千円、前年度比 21,078 千円 (3.2%) 増加となっている。

この結果、当年度純利益は 39,175 千円、前年度比 7,248 千円 (22.7%) の増加となっている。なお、資金についてはキャッシュフロー計算書で示されているとおり 13,700 千円の増加とほぼ横ばいの残高となっている。

また、主要な経営指標（利益指標）を見ると、料金回収率、経常収支比率について、100%を上回っているものの、今後の対応を求められる状況が伺われる。

一方で、企業債残高の給水収益に対する比率は低下し 322.5%となり、類似団体平均

も下回る水準となっている。10年前となる平成27年度末の441.5%に比して100ポイント以上数値が低下しており、着実な企業債の減少が図られている。

なお、有収率は74.31%であり、前年度比0.03ポイントの増加となっている。これは類似団体の平均値を下回っている状況にある。推移を注視する中で必要に応じた措置を講じられたい。

- (2) 財政状態のうち固定資産についてみると、減価償却費控除後の合計額で前年度比118,638千円(2.5%)の減少となっている。これにより、固定資産の老朽化度合を表す指標(有形固定資産減価償却率)は1.4ポイント上昇の53.9%となっている。また、法定耐用年数を超えた水道管の割合を表す指標(管路経年化率)も3.5ポイント上昇し、12.8%となっている。これは施設の老朽化が徐々に進んでいることを示しており、留意する必要がある。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度、管路経年化率は類似団体の半分程度の水準となっている。
- (3) 令和6年6月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの料金体系ですと経営は赤字に陥り、補てん財源残高(施設等の更新財源)についても減少する一方です。よって、令和10年度及び令和13年度に「+5%」ずつの料金改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成10年以来の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、給水人口の減少に伴う水の需要減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- (4) 建設改良事業においては、配水管の新設、布設替で延べ1,237mを布設、機械電気設備更新を1箇所、減圧弁取替を1箇所で行ったほか、飲料水用簡易水槽を購入している。なお、扇場配水池更新にかかる詳細設計業務委託について15,000千円を次年度に繰越した。水道用水の安定的確保に向け、令和元年度に策定し、令和10年までを計画期間とする駒ヶ根市水道ビジョン2019(第2次)に基づいた施設更新が進められている。有収水量の減少や物価高騰などの外部環境の変化が大きく、将来の見通しが非常に難しい状況であるが、進捗管理を適切に行い、安定的な経営を維持されるよう要望するのである。
- (5) 令和7年度の徴収率を見ると現年度分は99.13%(前年度比0.11ポイント低下)であり、過年度分は51.84%(前年度比0.04ポイント上昇)、合計では98.46%(前年度比0.05ポイント低下)となっており、高い水準にある。また、県内19市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。一方で、令和8年3月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は10,476千円と多額な状況にある。近年は減少傾向となっているが、引き続き適正な債権管理による取り組みを継続されたい。また、不納欠損処理に際しては規定に基づき適切に行い、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。
- (6) 現在、国が積極的に広域連携の推進を行っており、長野県水道ビジョンにおいて、圏域単位での事業統合を目指すことが望ましいとされている。現在、先行する2つの圏域

において取り組みが進められている状況にある。同ビジョンにおいて駒ヶ根市も近隣の水道事業者との事業統合が示されていることから、当市において安定的な給水サービスの提供が持続できる連携策が講じられるよう、先行する圏域の動向を注視するとともに、関係する近隣の水道事業者等との協議を進められたい。

- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の大きな被害が起きている。水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ耐震化等の対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

## 別表 1

## 比較損益計算書

(水道事業会計)

(単位:円・%)

| 借 方                   |             |       |             |       |            |         | 貸 方           |             |       |             |       |             |         |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|---------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
| 科目↓                   | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比       |         | 科目↓           | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比        |         |
|                       | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | 増減額(A)-(B) | (A)/(B) |               | 金額(C)       | 構成比   | 金額(D)       | 構成比   | 増減額(C)-(D)  | (C)/(D) |
| 2 営業費用                | 674,103,976 | 98.4  | 653,026,549 | 98.3  | 21,077,427 | 103.2   | 1 営業収益        | 654,276,640 | 90.3  | 622,644,421 | 89.5  | 31,632,219  | 105.1   |
| (1) 営業費               | 297,919,711 | 43.5  | 290,249,916 | 43.7  | 7,669,795  | 102.6   | (1) 給水収益      | 650,592,703 | 89.8  | 618,596,719 | 88.9  | 31,995,984  | 105.2   |
| (2) 受託工事費             | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | (2) 受託工事収益    | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | --      |
| (3) 総係費               | 49,882,612  | 7.3   | 48,789,841  | 7.3   | 1,092,771  | 102.2   | (3) その他営業収益   | 3,683,937   | 0.5   | 4,047,702   | 0.6   | △ 363,765   | 91.0    |
| (4) 減価償却費             | 314,556,159 | 45.9  | 310,886,048 | 46.8  | 3,670,111  | 101.2   |               |             |       |             |       |             |         |
| (5) 資産減耗費             | 11,745,494  | 1.7   | 3,100,744   | 0.5   | 8,644,750  | 378.8   | 3 営業外収益       | 69,809,930  | 9.6   | 72,355,467  | 10.4  | △ 2,545,537 | 96.5    |
| (6) その他営業費用           | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | (1) 受取利息及び配当金 | 1,514,649   | 0.2   | 518,340     | 0.1   | 996,309     | 292.2   |
| 4 営業外費用               | 10,997,018  | 1.6   | 10,995,972  | 1.7   | 1,046      | 100.0   | (2) 他会計補助金    | 151,853     | 0.0   | 242,482     | 0.0   | △ 90,629    | 62.6    |
| (1) 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 10,678,445  | 1.6   | 10,777,763  | 1.6   | △ 99,318   | 99.1    | (3) 長期前受金戻入   | 63,215,521  | 8.7   | 63,523,710  | 9.1   | △ 308,189   | 99.5    |
| (2) 雑支出               | 318,573     | 0.0   | 218,209     | 0.0   | 100,364    | 146.0   | (4) 雑収益       | 337,907     | 0.0   | 370,935     | 0.1   | △ 33,028    | 91.1    |
|                       |             |       |             |       |            |         | (5) 負担金       | 4,590,000   | 0.6   | 7,700,000   | 1.1   | △ 3,110,000 | 59.6    |
| 6 特別損失                | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | 5 特別利益        | 189,302     | 0.0   | 949,690     | 0.1   | △ 760,388   | 19.9    |
| (1) 固定資産売却損           | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | (1) 固定資産売却益   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | --      |
| (2) 過年度損益修正損          | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | (2) 過年度損益修正益  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | --      |
| (3) その他特別損失           | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | --      | (3) その他特別利益   | 189,302     | 0.0   | 949,690     | 0.1   | △ 760,388   | 19.9    |
| 費用合計                  | 685,100,994 | 100.0 | 664,022,521 | 100.0 | 21,078,473 | 103.2   | 収益合計          | 724,275,872 | 100.0 | 695,949,578 | 100.0 | 28,326,294  | 104.1   |
| 当年度純利益                | 39,174,878  |       | 31,927,057  |       | 7,247,821  | 122.7   | 当年度純損失        | 0           |       | 0           |       | 0           | --      |
| 合計                    | 724,275,872 |       | 695,949,578 |       | 28,326,294 | 104.1   | 合計            | 724,275,872 |       | 695,949,578 |       | 28,326,294  | 104.1   |

別表 2

## 事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

| 年 度→<br>費 用↓ | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年比増減<br>(A)－(B) | 対前年比率 |       |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|-------|-------|
|              | 金 額 (A)     | 構成比   | 金 額 (B)     | 構成比   |                  | 7年    | 6年    |
| 1 職員給与費      | 52,783,242  | 7.7   | 51,036,141  | 7.7   | 1,747,101        | 103.4 | 101.8 |
| 報 酬          | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | 皆減    |
| 給 料          | 27,878,700  | 4.1   | 27,423,000  | 4.1   | 455,700          | 101.7 | 101.8 |
| 手 当          | 11,789,399  | 1.7   | 10,985,295  | 1.7   | 804,104          | 107.3 | 98.5  |
| 賞与等引当金繰入額    | 4,841,000   | 0.7   | 4,752,000   | 0.7   | 89,000           | 101.9 | 108.2 |
| 福利厚生費        | 8,274,143   | 1.2   | 7,875,846   | 1.2   | 398,297          | 105.1 | 99.8  |
| 2 支払利息       | 10,678,445  | 1.6   | 10,777,763  | 1.6   | △ 99,318         | 99.1  | 81.2  |
| 企業債利息        | 10,678,445  | 1.6   | 10,777,763  | 1.6   | △ 99,318         | 99.1  | 97.3  |
| 一時借入金利息      | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 3 減価償却費      | 314,556,159 | 45.9  | 310,886,048 | 46.8  | 3,670,111        | 101.2 | 106.9 |
| 4 動 力 費      | 10,735,137  | 1.6   | 9,918,746   | 1.5   | 816,391          | 108.2 | 108.8 |
| 5 修 繕 費      | 78,751,420  | 11.5  | 74,309,203  | 11.2  | 4,442,217        | 106.0 | 103.6 |
| 6 材 料 費      | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 7 薬 品 費      | 1,646,900   | 0.2   | 1,449,330   | 0.2   | 197,570          | 113.6 | 80.6  |
| 8 路面復旧費      | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 9 受 水 費      | 133,143,374 | 19.4  | 132,770,949 | 20.0  | 372,425          | 100.3 | 99.6  |
| 10 委 託 料     | 48,816,856  | 7.1   | 45,922,016  | 6.9   | 2,894,840        | 106.3 | 101.4 |
| 11 資産減耗費     | 11,745,494  | 1.7   | 3,100,744   | 0.5   | 8,644,750        | 378.8 | 15.2  |
| 12 そ の 他     | 22,243,967  | 3.2   | 23,851,581  | 3.6   | △ 1,607,614      | 93.3  | 93.7  |
| 費用合計         | 685,100,994 | 100.0 | 664,022,521 | 100.0 | 21,078,473       | 103.2 | 100.7 |

別表 3 比較貸借対照表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

| 借方         |               |       |               |       |               |         | 貸方             |               |       |               |       |               |         |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|---------|----------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|---------|
| 区分→<br>科目↓ | 令和7年度         |       | 令和6年度         |       | 前年対比          |         | 区分→<br>科目↓     | 令和7年度         |       | 令和6年度         |       | 前年対比          |         |
|            | 金額 (A)        | 構成比   | 金額 (B)        | 構成比   | 増減額(A)-(B)    | (A)/(B) |                | 金額 (C)        | 構成比   | 金額 (D)        | 構成比   | 増減額(C)-(D)    | (C)/(D) |
| 1 固定資産     | 6,641,430,229 | 89.0  | 6,760,068,012 | 89.1  | △ 118,637,783 | 98.2    | 3 固定負債         | 1,900,842,150 | 25.5  | 1,998,125,783 | 26.3  | △ 97,283,633  | 95.1    |
| (1)有形固定資産  | 6,641,036,229 | 89.0  | 6,759,674,012 | 89.1  | △ 118,637,783 | 98.2    | (1)企業債(長期返済分)  | 1,900,842,150 | 25.5  | 1,998,125,783 | 26.3  | △ 97,283,633  | 95.1    |
| イ 土地       | 232,479,371   | 3.1   | 232,544,271   | 3.1   | △ 64,900      | 100.0   | 4 流動負債         | 237,899,986   | 3.2   | 246,939,961   | 3.3   | △ 9,039,975   | 96.3    |
| ロ 建物       | 186,545,016   | 2.5   | 192,855,432   | 2.5   | △ 6,310,416   | 96.7    | (1)企業債(1年内返済分) | 197,283,633   | 2.6   | 203,040,030   | 2.7   | △ 5,756,397   | 97.2    |
| ハ 構築物      | 5,259,113,490 | 70.5  | 5,358,343,135 | 70.6  | △ 99,229,645  | 98.1    | (2)未払金         | 35,553,163    | 0.5   | 38,902,631    | 0.5   | △ 3,349,468   | 91.4    |
| ニ 機械及び装置   | 924,195,621   | 12.4  | 941,738,776   | 12.4  | △ 17,543,155  | 98.1    | (3)引当金         | 4,841,000     | 0.1   | 4,752,000     | 0.1   | 89,000        | 101.9   |
| ホ 車両及び運搬具  | 470,733       | 0.0   | 785,291       | 0.0   | △ 314,558     | 59.9    | (4)その他流動負債     | 222,190       | 0.0   | 245,300       | 0.0   | △ 23,110      | 90.6    |
| ヘ 工具器具及び備品 | 9,856,998     | 0.1   | 10,832,107    | 0.1   | △ 975,109     | 91.0    | 5 繰延収益         | 1,133,505,351 | 15.2  | 1,193,251,488 | 15.7  | △ 59,746,137  | 95.0    |
| ト 建設仮勘定    | 28,375,000    | 0.4   | 22,575,000    | 0.3   | 5,800,000     | 125.7   | (1)償却資産長期前受金   | 1,078,190,097 | 14.4  | 1,140,526,498 | 15.0  | △ 62,336,401  | 94.5    |
| (2)無形固定資産  | 394,000       | 0.0   | 394,000       | 0.0   | 0             | 100.0   | イ 受贈財産評価額      | 5,812,151     | 0.1   | 6,059,066     | 0.1   | △ 246,915     | 95.9    |
| イ 電話加入権    | 394,000       | 0.0   | 394,000       | 0.0   | 0             | 100.0   | ロ 寄付金          | 4,138,455     | 0.1   | 4,800,669     | 0.1   | △ 662,214     | 86.2    |
| ロ 水利権      | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0             | --      | ハ 国庫補助金        | 417,083,319   | 5.6   | 437,988,548   | 5.8   | △ 20,905,229  | 95.2    |
|            |               |       |               |       |               |         | ニ 他会計負担金       | 43,208,749    | 0.6   | 45,719,692    | 0.6   | △ 2,510,943   | 94.5    |
|            |               |       |               |       |               |         | ホ 工事負担金        | 528,524,034   | 7.1   | 560,208,846   | 7.4   | △ 31,684,812  | 94.3    |
|            |               |       |               |       |               |         | ヘ その他          | 79,423,389    | 1.1   | 85,749,677    | 1.1   | △ 6,326,288   | 92.6    |
| 2 流動資産     | 820,918,925   | 11.0  | 829,176,009   | 10.9  | △ 8,257,084   | 99.0    | (2)元金償還金長期前受金  | 55,315,254    | 0.7   | 52,724,990    | 0.7   | 2,590,264     | 104.9   |
| (1)現金預金    | 692,819,664   | 9.3   | 679,119,288   | 8.9   | 13,700,376    | 102.0   | イ 他会計負担金       | 55,315,254    | 0.7   | 52,724,990    | 0.7   | 2,590,264     | 104.9   |
| (2)未収金     | 129,084,834   | 1.7   | 120,720,129   | 1.6   | 8,364,705     | 106.9   | (3)建設仮勘定長期前受金  | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0             | --      |
| (3)貯蔵品     | 117,660       | 0.0   | 113,430       | 0.0   | 4,230         | 103.7   | (負債合計)         | 3,272,247,487 | 43.9  | 3,438,317,232 | 45.3  | △ 166,069,745 | 95.2    |
| (4)前払金     | 4,043,000     | 0.1   | 34,300,000    | 0.5   | △ 30,257,000  | 11.8    | 6 資本金          | 3,541,534,666 | 47.5  | 3,541,534,666 | 46.7  | 0             | 100.0   |
| (5)貸倒引当金   | △ 5,146,233   | △ 0.1 | △ 5,076,838   | △ 0.1 | △ 69,395      | 101.4   | 7 剰余金          | 648,567,001   | 8.7   | 609,392,123   | 8.0   | 39,174,878    | 106.4   |
|            |               |       |               |       |               |         | (1)資本剰余金       | 173,173,661   | 2.3   | 173,173,661   | 2.3   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | イ 受贈財産評価額      | 235,300       | 0.0   | 235,300       | 0.0   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | ロ 寄付金          | 9,900,895     | 0.1   | 9,900,895     | 0.1   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | ハ 国庫補助金        | 53,829,161    | 0.7   | 53,829,161    | 0.7   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | ニ 他会計負担金       | 22,567,349    | 0.3   | 22,567,349    | 0.3   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | ホ 工事負担金        | 83,686,625    | 1.1   | 83,686,625    | 1.1   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | ヘ その他          | 2,954,331     | 0.0   | 2,954,331     | 0.0   | 0             | 100.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | (2)利益剰余金       | 475,393,340   | 6.4   | 436,218,462   | 5.7   | 39,174,878    | 109.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | イ 建設改良積立金      |               | 0.0   |               | 0.0   | 0             | --      |
|            |               |       |               |       |               |         | ロ 当年度未処分利益剰余金  | 475,393,340   | 6.4   | 436,218,462   | 5.7   | 39,174,878    | 109.0   |
|            |               |       |               |       |               |         | (資本合計)         | 4,190,101,667 | 56.1  | 4,150,926,789 | 54.7  | 39,174,878    | 100.9   |
| 資産合計       | 7,462,349,154 | 100.0 | 7,589,244,021 | 100.0 | △ 126,894,867 | 98.3    | 負債・資本合計        | 7,462,349,154 | 100.0 | 7,589,244,021 | 100.0 | △ 126,894,867 | 98.3    |

## 公 共 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 処理状況等

| 事 項        | 単位             | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 比較増減<br>(A)-(B)=(C) | 増減率<br>(C)/(B)*100 |
|------------|----------------|--------------|--------------|---------------------|--------------------|
| 供用開始面積(累計) | ha             | 924          | 923          | 1                   | 0.1                |
| 使用可能人口(累計) | 人              | 18,507       | 18,683       | △176                | △0.9               |
| 水洗化人口      | 人              | 16,889       | 16,958       | △69                 | △0.4               |
| 接続使用件数     | 件              | 8,355        | 8,264        | 91                  | 1.1                |
| 年間総流入量     | m <sup>3</sup> | 2,638,760    | 2,731,896    | △93,136             | △3.4               |
| 年間有収水量     | m <sup>3</sup> | 2,217,005    | 2,204,240    | 12,765              | 0.6                |
| 有収率        | %              | 84.0         | 80.7         | 3.3                 | 4.1                |

本年度末の整備済面積は924haであり、現在の事業認可区域面積974haの95.0%となっている。面整備は概ね完成を迎え、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

使用可能人口は、前年度比176人(0.9%)減少の18,507人。水洗化人口は、前年度比69人(0.4%)減少の16,889人である。

年間総流入量は2,638,760 m<sup>3</sup>で、前年度比93,136 m<sup>3</sup>(3.4%)の減少。年間有収水量は2,217,005 m<sup>3</sup>で、前年度比12,765 m<sup>3</sup>(0.6%)の増加となっている。

有収率は84.0%、前年度比3.3ポイント上昇となっている。

#### (2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は114,240千円で、青島、北の原工区の管渠工事のほか駒ヶ根浄化センター水処理施設実施・耐震設計等を実施した。事業の主な内訳は、国庫補助事業が75,078千円、起債事業33,271千円、単独事業5,891千円となっている。また、本年度に整備した管渠の延長は、153.6mとなっている。このほか、工期延長や国の補正予算等に伴い、整備費98,400千円を翌年度に繰り越している。

企業債は、償還元金として520,079千円を償還する一方、施設整備のため94,600千円と企業債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債200,000千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は5,705,319千円となり、前年度より225,479千円(3.8%)減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

| 区分<br>科目 | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 予算額に比べ決<br>算額の増減 | 決算額の予算額<br>に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|------------------|
|          | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |                  |                  |
| 下水道事業収益  | 922,285,000 | 100.0 | 919,916,612 | 100.0 | △ 2,368,388      | 99.7             |
| 営業収益     | 443,536,000 | 48.1  | 449,297,780 | 48.8  | 5,761,780        | 101.3            |
| 営業外収益    | 478,749,000 | 51.9  | 470,618,832 | 51.2  | △ 8,130,168      | 98.3             |
| 特別利益     | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --               |

#### イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

| 区分<br>科目 | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額    | 不 用 額      | 決算額の予算額<br>に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|------------|------------------|
|          | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |           |            |                  |
| 下水道事業費用  | 832,889,000 | 100.0 | 781,980,768 | 100.0 | 5,840,374 | 45,067,858 | 93.9             |
| 営業費用     | 775,767,000 | 93.1  | 729,861,617 | 93.3  | 5,840,374 | 40,065,009 | 94.1             |
| 営業外費用    | 52,122,000  | 6.3   | 52,119,151  | 6.7   | 0         | 2,849      | 100.0            |
| 予備費      | 5,000,000   | 0.6   | 0           | 0.0   | 0         | 5,000,000  | 0.0              |

事業収益は予算額 922,285,000 円に対し、決算額は 919,916,612 円 (99.7%) である。

事業費用は予算額 832,889,000 円に対し、決算額は 781,980,768 円 (93.9%) である。

なお、修繕工事における資材の入手困難に伴う工期延長等があり、5,840,374 円を翌年度に繰越している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

| 区分<br>科目 | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額      | 予算額に比べ決<br>算額の増減 | 決算額の予算額<br>に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|------------------|------------------|
|          | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |             |                  |                  |
| 資本的収入    | 471,305,000 | 100.0 | 355,941,360 | 100.0 | 102,400,000 | △ 12,963,640     | 75.5             |
| 企業債      | 360,600,000 | 76.5  | 294,600,000 | 82.8  | 44,200,000  | △ 21,800,000     | 81.7             |
| 負担金      | 20,195,000  | 4.3   | 24,931,360  | 7.0   | 4,100,000   | 8,836,360        | 123.5            |
| 補助金      | 90,510,000  | 19.2  | 36,410,000  | 10.2  | 54,100,000  | 0                | 40.2             |

#### イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

| 区分<br>科目 | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額      | 不 用 額      | 決算額の予算額<br>に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------------|
|          | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |             |            |                  |
| 資本的支出    | 777,545,000 | 100.0 | 634,318,448 | 100.0 | 102,400,000 | 40,826,552 | 81.6             |
| 建設改良費    | 255,466,000 | 32.9  | 114,239,766 | 18.0  | 102,400,000 | 38,826,234 | 44.7             |
| 企業債償還金   | 520,079,000 | 66.9  | 520,078,682 | 82.0  | 0           | 318        | 100.0            |
| 予備費      | 2,000,000   | 0.3   | 0           | 0.0   | 0           | 2,000,000  | 0.0              |

資本的収入は予算額 471,305,000 円に対し、決算額は 355,941,360 円 (75.5%) である。

資本的支出は予算額 777,545,000 円に対し、決算額は 634,318,448 円 (81.6%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 278,377,088 円は、消費税資本的収支調整額 5,888,219 円、過年度分損益勘定留保資金 272,488,869 円で補填されている。

### 3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は879,106,418円で、前年度比19,933,713円(2.2%)の減少、総費用は747,058,793円で、前年度と比較し6,650,031円(0.9%)減少している。この結果、純利益は132,047,625円となっており、前年度に比較して13,283,682円(9.1%)の減少となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

| 区分<br>年度 | 総 収 益 (A)     |       | 総 費 用 (B)   |       | 純利益 (A) - (B) |         | 総収益の<br>総費用に<br>対する比 |
|----------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|---------|----------------------|
|          | 金 額           | 前年比   | 金 額         | 前年比   | 金 額           | 前年比     |                      |
| 28       | 1,008,609,499 | 115.0 | 868,086,018 | 96.2  | 140,523,481   | △ 541.1 | 116.2                |
| 29       | 957,495,781   | 94.9  | 847,091,580 | 97.6  | 110,404,201   | 78.6    | 113.0                |
| 30       | 1,035,424,036 | 108.1 | 833,517,833 | 98.4  | 201,906,203   | 182.9   | 124.2                |
| 元        | 969,340,568   | 93.6  | 811,333,043 | 97.3  | 158,007,525   | 78.3    | 119.5                |
| 2        | 900,802,684   | 92.9  | 805,116,557 | 99.2  | 95,686,127    | 60.6    | 111.9                |
| 3        | 906,367,459   | 100.6 | 779,983,628 | 96.9  | 126,383,831   | 132.1   | 116.2                |
| 4        | 910,199,489   | 100.4 | 773,418,216 | 99.2  | 136,781,273   | 108.2   | 117.7                |
| 5        | 903,834,515   | 99.3  | 750,011,221 | 97.0  | 153,823,294   | 112.5   | 120.5                |
| 6        | 899,040,131   | 99.5  | 753,708,824 | 100.5 | 145,331,307   | 94.5    | 119.3                |
| 7        | 879,106,418   | 97.8  | 747,058,793 | 99.1  | 132,047,625   | 90.9    | 117.7                |

#### (1) 下水道事業収益

##### ア 営業収益

営業収益は408,486,080円で、前年度に比較して2,425,509円(0.6%)の増加となっている。下水道使用料の増加によるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は470,620,338円で、前年度と比較して22,359,122円(4.5%)の減少となっている。内訳の主なものは、他会計補助金が252,866,000円、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が215,121,136円となっている。なお、営業外収益は総収益の53.5%を占めている。

#### (2) 下水道事業費用

##### ア 営業費用

営業費用は708,477,242円で、前年度と比較し5,436,221円(0.8%)の減少となっている。その内訳は、管渠費27,162,483円、処理場費169,911,384円、総係費65,160,467円、減価償却費444,911,551円、資産減耗費1,331,357円である。減少の主な要因は管

渠費の動力費、修繕料、委託料のほか、償却資産の増加による減価償却費の増である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 38,581,551 円で、前年度と比較し 1,213,810 円（3.0％）の減少となっている。

主なものは、企業債利息 31,833,022 円及び控除対象外消費税の繰延償却 6,747,029 円である。企業債利息は前年度と比較し 33,632 円（0.1％）の減少となっている。

### （３） 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：％）

| 区 分              | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 算 出 式                                          |
|------------------|-------|-------|-------|------------------------------------------------|
| 総 収 支 比 率        | 117.7 | 119.3 | 120.5 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$     |
| 企業債利息対<br>料金収入比率 | 7.8   | 7.9   | 10.3  | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$ |
| 職員給与費対<br>営業収益比率 | 10.8  | 10.1  | 9.3   | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$  |

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.7 ポイント上昇している。

### （４） 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

（単位：円／m<sup>3</sup>）

| 区 分                   | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 類似団体平均<br>(R6) | 算 出 式                                                             |
|-----------------------|-------|-------|-------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 使 用 料 単 価             | 184.1 | 184.0 | 183.3 | 174.9          | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$                              |
| 処 理 原 価<br>(分流式経費控除前) | 239.9 | 237.6 | 238.2 | 299.5          | $\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$ |

ア 使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。前年度と比較し 0.1 円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すも

のであり、低いほど良いとされている。前年度と比較し 2.3 円上昇している。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度  | 5 年度  | 算 出 式                                                 |
|-------|------|-------|-------|-------------------------------------------------------|
| 施設利用率 | 70.3 | 71.2  | 70.1  | $\frac{1 \text{ 日平均排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 99.2 | 111.3 | 139.7 | $\frac{1 \text{ 日最大排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$ |

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 0.9 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 12.1 ポイント低下し、100%を下回っているが、台風通過等による雨量増加時の処理場への流入状況により、稼働率が 100%を超えることも想定される。

#### 4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表 6 「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は、13,910,728,644 円で、前年度と比較し 250,175,379 円 (1.8%) の減少となっている。

ア 固定資産は 13,127,214,844 円で、有形固定資産 13,106,592,992 円、無形固定資産 288,000 円及び長期前払消費税 (控除対象外消費税) 20,333,852 円である。

前年度と比較し 349,135,597 円 (2.6%) の減少となっている。

イ 流動資産は 783,513,800 円で、主なものは、現金預金 667,058,870 円、未収金 93,593,868 円である。

前年度と比較し 98,960,218 円 (14.5%) の増加となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料 77,594,999 円、4 条国庫補助金 12,000,000 円、受益者負担金 2,893,193 円である。

##### (2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 13,910,728,644 円で、負債 11,896,909,652 円 (構成比率 85.5%)、資本 2,013,818,992 円 (構成比率 14.5%) となっている。

ア 固定負債は 5,197,815,472 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 212,903,592 円 (3.9%) 減少している。

イ 流動負債は 575,322,625 円で、前年度と比較し 11,042,429 円 (1.9%) の減少となっ

ている。主には企業債の翌年度償還金 507, 503, 592 円と未払金 64, 887, 033 円である。

ウ 繰延収益は 6, 123, 771, 555 円で、前年度と比較し 158, 276, 983 円（2.5%）減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 1, 793, 959, 474 円で、令和 7 年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し 145, 331, 307 円（8.8%）増加している。

オ 剰余金は 219, 859, 518 円で、内訳は非償却資産の取得に伴う補助金や一般会計負担である資本剰余金 87, 811, 893 円と当年度未処分利益剰余金 132, 047, 625 円である。

### （3）財務に関する比率

（単位：％）

| 区 分      | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度 | 算 出 式                                                                  |
|----------|-------|-------|------|------------------------------------------------------------------------|
| 自己資本構成比率 | 58.5  | 57.7  | 56.1 | $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| 流 動 比 率  | 136.2 | 116.7 | 97.2 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                           |

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示すものである。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 19.5 ポイントの上昇となった。これは事業開始当時発行の企業債について償還が徐々に完了し、企業債の翌年度償還額が減少したことによるものである。

## 5 むすび

（1）当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 2, 426 千円（0.6%）増加しているが、営業費用は 5, 436 千円（0.8%）減少している。営業収益の増加は、下水道使用料の増によるものである。営業費用の減少は主に管渠費の修繕料や委託料のほか、減価償却費の減によるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 22, 359 千円（4.5%）の減少している。これは企業債利子償還額の減少に伴い、一般会計からの繰入金が減少したためである。

営業外費用では、前年度に比較して 1, 214 千円（3.1%）減少している。これは借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあり、支払利息が減額となったためである。

この結果として、当年度純利益は 132, 048 千円、前年度比 13, 284 千円（9.1%）の減少となった。主要な経営指標（利益指標）については、全国の類似団体と比較して良好であり、問題点となるようなものは現状では見受けられない。

（2）保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、

資産の償却が進み、減価償却費控除後の合計額で前年度比 349,136 千円（2.6%）の減少となっている。また、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 98.4%に低下し、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準に達することとなった。引き続き利益計上による自己資本の充実などによる比率の低下に努められたい。

- （3）当年度の下水道事業は、委託料、修繕料などの施設維持費が増加し、純利益が昨年引き続き、減少することとなった。今後は人口減少による営業収益の減少が見込まれるほか、物価高騰の影響もあり費用の増大が懸念されることから、収入増加のための未接続世帯に対する接続促進のほか、経費抑制など、安定経営を維持できるための施策について配意されたい。
- （4）令和 6 年 6 月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの使用料体系ですと経営は黒字が減少し、補てん財源残高（施設等の更新財源）についても減少する一方です。よって、令和 10 年度及び令和 13 年度に「+5%」ずつの使用料改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成 7 年事業開始以来初の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- （5）令和 7 年度の徴収率は、現年度分は 99.12%（前年度比 0.22 ポイント低下）、現滞計では 99.00%（前年度比 0.20 ポイント低下）であり、前年度比では低下したが高い水準にある。令和 8 年 3 月末の収入未済額は 4,508 千円となっており、前年度比 995 千円増加している。また、受益者負担金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 2,893 千円であり、前年度比 686 千円の減少となっている。現状の高い徴収率を維持できるように適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。
- （6）人口減少等に伴う有収水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、技術者不足等の課題を抱え経営環境が厳しさを増す状況への対応として、広域化や事務の共同化について国が積極的な推進を行っている。長野県においても「長野県汚水処理事業広域化・共同化計画」が令和 5 年 3 月に策定されたところである。このような状況のなか、市内においても管理組合の維持が困難となってきたケースが懸念されているため、農業集落排水との事業統合等についてより具体的な検討を深めるなど、当市における水洗化事業全体のより良い将来像の実現に向けた取り組みを進められたい。
- （7）近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP（事業継続計画）及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 4 比較損益計算書

(公共下水道事業会計) (単位:円・%)

| 借 方            |             |       |             |       |              |         | 貸 方           |             |       |             |       |              |         |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|---------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|---------|
| 区分→<br>科目↓     | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比         |         | 区分→<br>科目↓    | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比         |         |
|                | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | 増減額(A)-(B)   | (A)/(B) |               | 金額(C)       | 構成比   | 金額(D)       | 構成比   | 増減額(C)-(D)   | (C)/(D) |
| 2 営業費用         | 708,477,242 | 94.8  | 713,913,463 | 94.7  | △ 5,436,221  | 99.2    | 1 営業収益        | 408,486,080 | 46.5  | 406,060,571 | 45.2  | 2,425,509    | 100.6   |
| (1) 管渠費        | 27,162,483  | 3.6   | 32,891,246  | 4.4   | △ 5,728,763  | 82.6    | (1) 下水道使用料    | 408,079,425 | 46.4  | 405,563,271 | 45.1  | 2,516,154    | 100.6   |
| (2) 処理場費       | 169,911,384 | 22.7  | 147,723,739 | 19.6  | 22,187,645   | 115.0   | (2) その他営業収益   | 406,655     | 0.0   | 497,300     | 0.1   | △ 90,645     | 81.8    |
| (3) 総係費        | 65,160,467  | 8.7   | 61,901,288  | 8.2   | 3,259,179    | 105.3   |               |             |       |             |       |              |         |
| (4) 減価償却費      | 444,911,551 | 59.6  | 470,723,754 | 62.5  | △ 25,812,203 | 94.5    |               |             |       |             |       |              |         |
| (5) 資産減耗費      | 1,331,357   | 0.2   | 673,436     | 0.1   | 657,921      | 197.7   | 3 営業外収益       | 470,620,338 | 53.5  | 492,979,460 | 54.8  | △ 22,359,122 | 95.5    |
| (6) その他営業費用    | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (1) 受取利息及び配当金 | 1,105,676   | 0.1   | 348,721     | 0.0   | 756,955      | 317.1   |
| 4 営業外費用        | 38,581,551  | 5.2   | 39,795,361  | 5.3   | △ 1,213,810  | 96.9    | (2) 国庫補助金     | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |
| (1) 支払利息       | 31,833,022  | 4.3   | 31,866,654  | 4.2   | △ 33,632     | 99.9    | (3) 他会計補助金    | 252,866,000 | 28.8  | 261,099,891 | 29.0  | △ 8,233,891  | 96.8    |
| (2) 補助金        | 0           | 0.0   | 1,891       | 0.0   | △ 1,891      | 皆減      | (4) 長期前受金戻入   | 215,121,136 | 24.5  | 230,035,572 | 25.6  | △ 14,914,436 | 93.5    |
| (3) 投資その他の資産償却 | 6,747,029   | 0.9   | 7,926,616   | 1.1   | △ 1,179,587  | 85.1    | (5) 雑収益       | 1,527,526   | 0.2   | 1,495,276   | 0.2   | 32,250       | 102.2   |
| (4) 雑支出        | 1,500       | 0.0   | 200         | 0.0   | 1,300        | 750.0   |               |             |       |             |       |              |         |
|                |             |       |             |       |              |         |               |             |       |             |       |              |         |
| 6 特別損失         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | 5 特別利益        | 0           | 0.0   | 100         | 0.0   | △ 100        | 皆減      |
| (1) 過年度損益修正損   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (1) 過年度損益修正益  | 0           | 0.0   | 100         | 0.0   | △ 100        | 皆減      |
| (2) その他特別損失    | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (2) その他特別利益   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |
|                |             |       |             |       |              |         | (3) 固定資産売却益   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |
| 費用合計           | 747,058,793 | 100.0 | 753,708,824 | 100.0 | △ 6,650,031  | 99.1    | 収益合計          | 879,106,418 | 100.0 | 899,040,131 | 100.0 | △ 19,933,713 | 97.8    |
| 当年度純利益         | 132,047,625 |       | 145,331,307 |       | △ 13,283,682 | 90.9    | 当年度純損失        | 0           |       | 0           |       | 0            | --      |
| 合計             | 879,106,418 |       | 899,040,131 |       | △ 19,933,713 | 97.8    | 合計            | 879,106,418 |       | 899,040,131 |       | △ 19,933,713 | 97.8    |

別表 5

## 事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

| 年 度→<br>費 用↓        | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年比増減<br>(A)－(B) | 対前年比率 |       |
|---------------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|-------|-------|
|                     | 金 額 (A)     | 構成比   | 金 額 (B)     | 構成比   |                  | 6年    | 5年    |
| 1 職員給与費             | 40,568,604  | 5.4   | 37,915,766  | 4.7   | 2,652,838        | 107.0 | 102.6 |
| 報 酬                 | 3,346,562   | 0.4   | 3,102,356   | 0.5   | 244,206          | 107.9 | 108.8 |
| 給 料                 | 18,125,700  | 2.4   | 16,400,400  | 2.1   | 1,725,300        | 110.5 | 102.5 |
| 手 当                 | 9,773,097   | 1.3   | 9,797,380   | 1.1   | △ 24,283         | 99.8  | 102.8 |
| 賞与等引当金繰入額           | 2,932,000   | 0.4   | 2,767,000   | 0.3   | 165,000          | 106.0 | 88.2  |
| 福利厚生費               | 6,391,245   | 0.9   | 5,848,630   | 0.7   | 542,615          | 109.3 | 106.6 |
| 2 支払利息              | 31,833,022  | 4.3   | 31,866,654  | 5.5   | △ 33,632         | 99.9  | 76.5  |
| 企業債利息               | 31,833,022  | 4.3   | 31,866,654  | 5.5   | △ 33,632         | 99.9  | 76.5  |
| 一時借入金利息             | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 3 減価償却費             | 444,911,551 | 59.6  | 470,723,754 | 62.9  | △ 25,812,203     | 94.5  | 99.3  |
| 4 動力費               | 31,369,694  | 4.2   | 31,386,735  | 3.8   | △ 17,041         | 99.9  | 91.1  |
| 5 修繕費               | 34,264,488  | 4.6   | 21,729,703  | 2.6   | 12,534,785       | 157.7 | 97.0  |
| 6 薬品費               | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 7 補助金               | 50,000      | 0.0   | 51,891      | 0.0   | △ 1,891          | 96.4  | 86.5  |
| 8 委託料               | 133,702,692 | 17.9  | 128,586,897 | 16.1  | 5,115,795        | 104.0 | 100.9 |
| 9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却) | 6,747,029   | 0.9   | 7,926,616   | 1.1   | △ 1,179,587      | 85.1  | 95.0  |
| 10 資産減耗費            | 1,331,357   | 0.2   | 673,436     | 0.1   | 657,921          | 197.7 | 132.1 |
| 11 その他              | 22,280,356  | 3.0   | 22,847,372  | 3.1   | △ 567,016        | 97.5  | 80.1  |
|                     |             |       |             |       |                  |       |       |
| 費用合計                | 747,058,793 | 100.0 | 753,708,824 | 100.0 | △ 6,650,031      | 99.1  | 97.0  |
|                     |             |       |             |       |                  |       |       |
| 総費用                 | 747,058,793 | 100.0 | 753,708,824 | 100.0 | △ 6,650,031      | 99.1  | 97.0  |

別表 6

(公共下水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

| 借方          |                |       |                |       |               |         | 貸方             |                |       |                |       |               |         |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|---------|----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|---------|
| 区分→<br>科目↓  | 令和7年度          |       | 令和6年度          |       | 前年対比          |         | 区分→<br>科目↓     | 令和7年度          |       | 令和6年度          |       | 前年対比          |         |
|             | 金額 (A)         | 構成比   | 金額 (B)         | 構成比   | 増減額(A)-(B)    | (A)/(B) |                | 金額 (C)         | 構成比   | 金額 (D)         | 構成比   | 増減額(C)-(D)    | (C)/(D) |
| 1 固定資産      | 13,127,214,844 | 94.4  | 13,476,350,441 | 95.0  | △ 349,135,597 | 97.4    | 3 固定負債         | 5,197,815,472  | 37.4  | 5,410,719,064  | 38.7  | △ 212,903,592 | 96.1    |
| (1)有形固定資産   | 13,106,592,992 | 94.2  | 13,448,981,560 | 94.7  | △ 342,388,568 | 97.5    | (1)企業債(長期返済分)  | 5,197,815,472  | 37.4  | 5,410,719,064  | 38.7  | △ 212,903,592 | 96.1    |
| イ 土地        | 359,758,816    | 2.6   | 359,758,816    | 2.5   | 0             | 100.0   | 4 流動負債         | 575,322,625    | 4.1   | 586,365,054    | 5.2   | △ 11,042,429  | 98.1    |
| ロ 建物        | 558,900,917    | 4.0   | 578,371,302    | 4.1   | △ 19,470,385  | 96.6    | (1)企業債(1年内返済分) | 507,503,592    | 3.6   | 520,078,682    | 3.9   | △ 12,575,090  | 97.6    |
| ハ 構築物       | 11,456,800,010 | 82.4  | 11,787,254,857 | 83.1  | △ 330,454,847 | 97.2    | (2)未払金         | 64,887,033     | 0.5   | 63,519,372     | 1.3   | 1,367,661     | 102.2   |
| ニ 機械及び装置    | 524,629,907    | 3.8   | 570,888,062    | 4.1   | △ 46,258,155  | 91.9    | (3)前受金         | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | 0             | --      |
| ホ 車両及び運搬具   | 400,472        | 0.0   | 400,472        | 0.0   | 0             | 100.0   | (4)賞与等引当金      | 2,932,000      | 0.0   | 2,767,000      | 0.0   | 165,000       | 106.0   |
| ヘ 工具器具及び備品  | 7,359,050      | 0.1   | 8,110,971      | 0.1   | △ 751,921     | 90.7    | 5 繰延収益         | 6,123,771,555  | 44.0  | 6,282,048,538  | 44.2  | △ 158,276,983 | 97.5    |
| ト その他有形固定資産 | 900,000        | 0.0   | 900,000        | 0.0   | 0             | 100.0   | (1)償却資産長期前受金   | 5,295,583,022  | 38.1  | 5,482,868,952  | 38.8  | △ 187,285,930 | 96.6    |
| チ 建設仮勘定     | 197,843,820    | 1.4   | 143,297,080    | 0.9   | 54,546,740    | 138.1   | イ 受贈財産評価額      | 21,708,241     | 0.2   | 22,364,395     | 0.2   | △ 656,154     | 97.1    |
|             |                |       |                |       |               |         | ロ 国庫補助金        | 3,880,766,338  | 27.9  | 4,017,025,005  | 28.3  | △ 136,258,667 | 96.6    |
| (2)無形固定資産   | 288,000        | 0.0   | 288,000        | 0.0   | 0             | 100.0   | ハ 他会計負担金       | 293,340,772    | 2.1   | 303,664,812    | 2.1   | △ 10,324,040  | 96.6    |
| イ 電話加入権     | 288,000        | 0.0   | 288,000        | 0.0   | 0             | 100.0   | ニ 受益者負担金       | 1,097,734,734  | 7.9   | 1,137,731,676  | 8.1   | △ 39,996,942  | 96.5    |
| ロ 水利権       | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | 0             | --      | ホ 工事負担金        | 2,032,937      | 0.0   | 2,083,064      | 0.0   | △ 50,127      | 97.6    |
|             |                |       |                |       |               |         | (2)元金償還金長期前受金  | 481,900,098    | 3.5   | 502,453,486    | 3.6   | △ 20,553,388  | 95.9    |
| (3)投資その他の資産 | 20,333,852     | 0.1   | 27,080,881     | 0.2   | △ 6,747,029   | 75.1    | イ 他会計補助金       | 481,900,098    | 3.5   | 502,453,486    | 3.6   | △ 20,553,388  | 95.9    |
| イ 長期前払消費税   | 20,333,852     | 0.1   | 27,080,881     | 0.2   | △ 6,747,029   | 75.1    | (3)建設仮勘定長期前受金  | 346,288,435    | 2.5   | 296,726,100    | 1.8   | 49,562,335    | 116.7   |
|             |                |       |                |       |               |         | イ 国庫補助金        | 94,863,640     | 0.7   | 69,045,458     | 0.4   | 25,818,182    | 137.4   |
| 2 流動資産      | 783,513,800    | 5.6   | 684,553,582    | 5.0   | 98,960,218    | 114.5   | ロ 受益者負担金       | 251,377,522    | 1.8   | 227,633,369    | 1.4   | 23,744,153    | 110.4   |
| (1)現金預金     | 667,058,870    | 4.8   | 550,354,764    | 4.3   | 116,704,106   | 121.2   | ハ その他長期前受金     | 47,273         | 0.0   | 47,273         | 0.0   | 0             | 100.0   |
| (2)未収金      | 93,593,868     | 0.7   | 115,628,546    | 0.6   | △ 22,034,678  | 80.9    | (負債合計)         | 11,896,909,652 | 85.5  | 12,279,132,656 | 88.1  | △ 382,223,004 | 96.9    |
| (3)前払金      | 23,110,000     | 0.2   | 18,835,000     | 0.1   | 4,275,000     | 122.7   | 6 資本金          | 1,793,959,474  | 12.9  | 1,648,628,167  | 10.2  | 145,331,307   | 108.8   |
| (4)貸倒引当金    | △ 248,938      | 0.0   | △ 264,728      | 0.0   | 15,790        | 94.0    | 7 剰余金          | 219,859,518    | 1.5   | 233,143,200    | 1.6   | △ 13,283,682  | 94.3    |
|             |                |       |                |       |               |         | (1)資本剰余金       | 87,811,893     | 0.6   | 87,811,893     | 0.6   | 0             | 100.0   |
| 3 繰延勘定      | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | 0             | --      | イ 受贈財産評価額      | 900,000        | 0.0   | 900,000        | 0.0   | 0             | 100.0   |
| (1)控除対象外消費税 | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | 0             | --      | ロ 国庫補助金        | 86,616,239     | 0.6   | 86,616,239     | 0.6   | 0             | 100.0   |
|             |                |       |                |       |               |         | ハ 他会計負担金       | 288,000        | 0.0   | 288,000        | 0.0   | 0             | 100.0   |
|             |                |       |                |       |               |         | ニ 受益者負担金       | 7,654          | 0.0   | 7,654          | 0.0   | 0             | 100.0   |
|             |                |       |                |       |               |         | (2)利益剰余金       | 132,047,625    | 0.9   | 145,331,307    | 1.1   | △ 13,283,682  | 90.9    |
|             |                |       |                |       |               |         | イ 当年度末処分利益剰余金  | 132,047,625    | 0.9   | 145,331,307    | 1.1   | △ 13,283,682  | 90.9    |
|             |                |       |                |       |               |         | (資本合計)         | 2,013,818,992  | 14.5  | 1,881,771,367  | 11.9  | 132,047,625   | 107.0   |
| 資産合計        | 13,910,728,644 | 100.0 | 14,160,904,023 | 100.0 | △ 250,175,379 | 98.2    | 負債・資本合計        | 13,910,728,644 | 100.0 | 14,160,904,023 | 100.0 | △ 250,175,379 | 98.2    |

## 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 処理状況等

| 事 項        | 単位             | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 比較増減<br>(A)-(B)=(C) | 増減率<br>(C)/(B)*100 |
|------------|----------------|--------------|--------------|---------------------|--------------------|
| 供用開始面積（累計） | ha             | 400          | 400          | 0                   | 0.0                |
| 使用可能人口（累計） | 人              | 10,708       | 10,781       | △ 73                | △ 0.7              |
| 水洗化人口      | 人              | 10,243       | 10,278       | △ 35                | △ 0.3              |
| 使用料口数      | 件              | 4,758        | 4,712        | 46                  | 1.0                |
| 年間総流入量     | m <sup>3</sup> | 992,947      | 1,016,134    | △ 23,187            | △ 2.3              |
| 年間有収水量     | m <sup>3</sup> | 992,947      | 1,016,134    | △ 23,187            | △ 2.3              |
| 有収率        | %              | 100.0        | 100.0        | 0.0                 | 0.0                |

本年度末の供用開始区域面積は400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度と比較して73人減少し10,708人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して35人（0.3%）減少の10,243人である。

年間総流入量は992,947 m<sup>3</sup>で前年度と比較して23,187 m<sup>3</sup>（2.3%）の減少となっている。

指定管理によって市内8処理区の維持管理を行い、経営戦略に基づいてさらに効率的な経営を目指した。

#### (2) 建設改良事業

クリーンピア駒見のコンテナ製作を行い、建設改良事業における投資総額は1,320千円となった。

企業債は、償還元金として401,284千円を償還し、一方で起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を80,000千円借り入れている。

これにより、年度末企業債未償還残高は2,885,691千円となり、前年度と比較し321,284千円（10.0%）減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

| 科目      | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 予算額に比べ決算額の増減 | 決算額の予算額に対する比 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------------|
|         | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |              |              |
| 下水道事業収益 | 626,319,000 | 100.0 | 570,967,435 | 100.0 | △ 55,351,565 | 91.2         |
| 営業収益    | 186,225,000 | 29.7  | 173,998,127 | 30.5  | △ 12,226,873 | 93.4         |
| 営業外収益   | 440,094,000 | 70.3  | 396,969,308 | 69.5  | △ 43,124,692 | 90.2         |
| 特別利益    | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --           |

#### イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

| 科目      | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 決算額の予算額に対する比 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|--------|------------|--------------|
|         | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |        |            |              |
| 下水道事業費用 | 561,415,400 | 100.0 | 496,867,298 | 100.0 | 0      | 64,548,102 | 88.5         |
| 営業費用    | 537,694,400 | 95.8  | 476,422,588 | 95.9  | 0      | 61,271,812 | 88.6         |
| 営業外費用   | 20,721,000  | 3.7   | 20,444,710  | 4.1   | 0      | 276,290    | 98.7         |
| 特別損失    | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0      | 0          | --           |
| 予備費     | 3,000,000   | 0.5   | 0           | 0.0   | 0      | 3,000,000  | 0.0          |

事業収益は予算額 626,319,000 円に対し、決算額 570,967,435 円(91.2%)となっている。

事業費用は予算額 561,415,400 円に対し、決算額 496,867,298 円(88.5%)となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

| 科目    | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 決算額の予算額に対する比 |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------|--------------|--------------|
|       | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |        |              |              |
| 資本的収入 | 116,061,000 | 100.0 | 102,473,133 | 100.0 | 0      | △ 13,587,867 | 88.3         |
| 企業債   | 80,000,000  | 68.9  | 80,000,000  | 78.1  | 0      | 0            | 100.0        |
| 負担金   | 36,061,000  | 31.1  | 22,473,133  | 21.9  | 0      | △ 13,587,867 | 62.3         |
| 補助金   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0      | 0            | --           |

#### イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

| 科目     | 予 算 額       |       | 決 算 額       |       | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 決算額の予算額に対する比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|--------|------------|--------------|
|        | 金 額         | 構成比率  | 金 額         | 構成比率  |        |            |              |
| 資本的支出  | 415,225,000 | 100.0 | 402,604,439 | 100.0 | 0      | 12,620,561 | 97.0         |
| 建設改良費  | 6,500,000   | 1.6   | 1,320,000   | 0.3   | 0      | 5,180,000  | 20.3         |
| 企業債償還金 | 406,725,000 | 98.0  | 401,284,439 | 99.7  | 0      | 5,440,561  | 98.7         |
| 予備費    | 2,000,000   | 0.5   | 0           | 0.0   | 0      | 2,000,000  | 0.0          |

資本的収入は予算額 116,061,000 円に対し、決算額は 102,473,133 円(88.3%)である。

資本的支出は予算額 415,225,000 円に対し、決算額は 402,604,439 円(97.0%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 300,131,306 円は、消費税資本的収支調整額 120,000 円、過年度分損益勘定留保資金 300,011,306 円で補填されている。

### 3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業収益である下水道使用料の減少のほか、営業外収益である一般会計補助金の減少もあり、前年度と比較して7,301,396円（1.3%）減少の555,056,548円となっている。

総費用は480,016,263円で、営業費用の処理場費と総係費の増加等により前年度と比較して6,290,139円（1.3%）の増加となった。この結果、純利益は75,040,285円となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

（単位：円・%）

| 区分<br>年度 | 総 収 益 (A)   |       | 総 費 用 (B)   |       | 純利益 (A) - (B) |       | 総収益の<br>総費用に<br>対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|----------------------|
|          | 金 額         | 前年比   | 金 額         | 前年比   | 金 額           | 前年比   |                      |
| 元        | 660,469,579 |       | 568,790,498 |       | 91,679,081    |       | 116.1                |
| 2        | 622,125,064 | 94.2  | 534,161,171 | 93.9  | 87,963,893    | 95.9  | 116.5                |
| 3        | 628,749,602 | 94.2  | 528,839,269 | 93.9  | 99,910,333    | 95.9  | 118.9                |
| 4        | 604,971,216 | 101.1 | 492,957,513 | 99.0  | 99,910,333    | 113.6 | 118.9                |
| 5        | 577,786,135 | 95.5  | 495,232,705 | 100.5 | 82,553,430    | 82.6  | 116.7                |
| 6        | 562,357,944 | 97.3  | 473,726,124 | 95.7  | 88,631,820    | 107.4 | 118.7                |
| 7        | 555,056,548 | 98.7  | 480,016,263 | 101.3 | 75,040,285    | 84.7  | 115.6                |

#### (1) 下水道事業収益

##### ア 営業収益

営業収益は158,179,227円で、前年度に比較して5,722,130円（3.8%）の増加となった。主には下水道使用料が占めており158,089,227円となっている。

##### イ 営業外収益

営業外収益は396,877,321円で、前年度に比較して13,023,526円（3.2%）の減収となっており、内訳の主なものは、他会計補助金が237,432,000円で、前年度に比較して9,445,000円（3.8%）の減収、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が156,153,037円で、前年度に比較して4,361,221円（2.7%）の減収となっている。なお、営業外収益は総収益の71.5%を占めている。

#### (2) 下水道事業費用

##### ア 営業費用

営業費用は460,583,353円で、前年度に比較して7,078,936円（1.6%）の増加となっており、主な内訳としては、処理場費が157,340,009円で、修繕費の増加等によって8,393,720円（5.6%）の増、総係費が15,123,606円で、人件費の増加等により6,973,338円（85.6%）の増、減価償却費が288,051,228円で、8,154,398円（2.8%）の減少となっ

ている。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 19,432,910 円、すべて企業債利息であり、未償還残高の減少や利率が高い企業債の償還が一部完了したことから前年度に比較して 788,797 円（3.9％）の減となっている。

### （３） 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：％）

| 区 分          | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 算 出 式                                          |
|--------------|-------|-------|-------|------------------------------------------------|
| 総収支比率        | 115.6 | 118.7 | 116.7 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$     |
| 企業債利息対料金収入比率 | 12.3  | 13.3  | 14.7  | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$ |
| 職員給与費対料金収入比率 | 7.5   | 3.9   | 3.2   | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$ |

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 3.1 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.0 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 3.6 ポイント上昇している。

### （４） 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

（単位：円／m<sup>3</sup>）

| 区 分                   | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  | 類似団体平均<br>(R6) | 算 出 式                                                             |
|-----------------------|-------|-------|-------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 使 用 料 単 価             | 159.2 | 149.9 | 150.2 | 142.9          | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$                              |
| 処 理 原 価<br>(分流通経費控除前) | 253.5 | 242.2 | 213.7 | 276.7          | $\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$ |

ア 使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し 9.3 円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し 11.3 円上昇している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は 1 口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度 | 5 年度  | 算 出 式                                                 |
|-------|------|------|-------|-------------------------------------------------------|
| 施設利用率 | 55.8 | 56.4 | 57.2  | $\frac{1 \text{ 日平均排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 64.6 | 94.4 | 114.9 | $\frac{1 \text{ 日最大排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$ |

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 0.6 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 29.8 ポイントの低下で、引き続き 100% を下回った。令和 5 年度の数値が突出しているのは、台風通過による豪雨の影響によるものである。

#### 4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表 9 「比較貸借対照表」 のとおりである。

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 8,705,188,985 円となっており、前年度に比較して 379,270,254 円 (4.2%) の減少となっている。

ア 固定資産は 7,602,350,478 円で、すべて有形固定資産であり前年度に比較して 286,851,228 円 (3.6%) の減少となっている。

イ 流動資産は 1,102,838,507 円で、前年度に比較して 92,419,026 円 (7.7%) の減少となっている。主には現金預金 1,095,799,233 円であり、ほかに未収金 7,039,274 円がある。未収金のうち主なものは、下水道使用料 1,909,980 円及び受取利息 2,327,191 円である。

##### (2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は8,705,188,985円で、負債8,027,130,929円（構成比率92.2%）、資本678,058,056円（構成比率7.8%）となっている。

ア 固定負債は2,491,022,549円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し314,668,032円（11.2%）減少している。

イ 流動負債は400,013,310円で、前年度と比較し4,892,455円（1.2%）の減少となっている。主なものは企業債の翌年度償還金394,668,032円と未払金4,291,278円である。

ウ 繰延収益は5,136,095,070円となっている。前年度と比較し134,750,052円（2.6%）減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は405,210,373円で、令和7年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し88,631,820円（28.0%）増加している。

オ 剰余金は272,847,683円で、内訳としては、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金197,807,398円のほか、当年度未処分利益剰余金が75,040,285円となっている。

### （3）財務に関する比率

（単位：％）

| 区 分      | 7年度   | 6年度   | 5年度   | 算 出 式                                                                      |
|----------|-------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 自己資本構成比率 | 66.8  | 64.7  | 62.7  | $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ |
| 流 動 比 率  | 275.7 | 295.2 | 293.6 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                               |

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し2.1ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し19.5ポイント低下している。

## 5 むすび

（1）当年度の経営成績について、総収益は555,057千円で前年度比7,301千円（1.3%）の減少となっている。

この内、営業収益は158,179千円で、前年度比5,722千円（3.8%）増加している。要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は396,877千円で、前年度比13,024千円（3.2%）減少している。要因

は、減価償却に伴う長期前受金戻入や一般会計からの繰入金が増加したためである。

総費用は、480,016 千円で、営業費用の処理場費と総係費の増加により、前年度比 6,290 千円（1.3%）の増加となっている。

これらの結果、当年度純利益は 75,040 千円、前年度比 13,592 千円（15.3%）の減少となった。昨今の物価高騰等への対応が求められる中ではあるが、引き続き自己資本の充実を図り、経営基盤の強化に努められたい。なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- （2）保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は 7,602,350 千円であり、資産の 9 割弱を占めている。固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は前年度比 0.6 ポイント増加の 91.5%となっており、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準にある。
- （3）令和 6 年 6 月に改訂された経営戦略では、料金体系が定額制であり、使用水量減少の影響を受けないことや、補てん財源を維持できる見込みであることから料金改定を行わない計画となっている。区域内世帯数や、同年度に実施した機能診断の結果等を踏まえ、施設設備の更新について適切に将来推計を行う中で、将来にわたって必要なサービスの提供が維持される経営となるよう望むものである。
- （4）農業集落排水事業は、8 地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが、引き続き安定した経営のため、指定管理者と良好な関係を保ちながら、今後も着実な使用料の徴収を望むものである。
- （5）農業集落排水施設については、供用開始してから 30 年以上経過した地区もあり、施設の老朽化が懸念されるところである。このような中、施設の長寿命化のほか、中長期的には一部処理区の公共下水道への統合も検討されており、将来の問題解決につながるよう、取り組みを進められたい。
- （6）近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP（事業継続計画）及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 7 比較損益計算書

(農業集落排水事業会計) (単位:円・%)

| 借              |  |             |       | 方           |       |              | 貸       |                |  |             |       |             |       | 方            |         |  |  |
|----------------|--|-------------|-------|-------------|-------|--------------|---------|----------------|--|-------------|-------|-------------|-------|--------------|---------|--|--|
| 区分→<br><br>科目↓ |  | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比         |         | 区分→<br><br>科目↓ |  | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年対比         |         |  |  |
|                |  | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | 増減額(A)-(B)   | (A)/(B) |                |  | 金額(C)       | 構成比   | 金額(D)       | 構成比   | 増減額(C)-(D)   | (C)/(D) |  |  |
| 2 営業費用         |  | 460,583,353 | 96.0  | 453,504,417 | 95.7  | 7,078,936    | 101.6   | 1 営業収益         |  | 158,179,227 | 28.5  | 152,457,097 | 27.1  | 5,722,130    | 103.8   |  |  |
| (1)管渠費         |  | 68,510      | 0.0   | 66,234      | 0.0   | 2,276        | 103.4   | (1)下水道使用料      |  | 158,089,227 | 28.5  | 152,319,097 | 27.1  | 5,770,130    | 103.8   |  |  |
| (2)処理場費        |  | 157,340,009 | 32.8  | 148,946,289 | 31.4  | 8,393,720    | 105.6   | (2)その他営業収益     |  | 90,000      | 0.0   | 138,000     | 0.0   | △ 48,000     | 65.2    |  |  |
| (3)総係費         |  | 15,123,606  | 3.2   | 8,150,268   | 1.7   | 6,973,338    | 185.6   |                |  |             |       |             |       |              |         |  |  |
| (4)減価償却費       |  | 288,051,228 | 60.0  | 296,205,626 | 62.5  | △ 8,154,398  | 97.2    |                |  |             |       |             |       |              |         |  |  |
| (5)資産減耗費       |  | 0           | 0.0   | 136,000     | 0.0   | △ 136,000    | 皆減      | 3 営業外収益        |  | 396,877,321 | 71.5  | 409,900,847 | 72.9  | △ 13,023,526 | 96.8    |  |  |
| (6)その他営業費用     |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (1)受取利息及び配当金   |  | 2,327,191   | 0.4   | 823,029     | 0.1   | 1,504,162    | 282.8   |  |  |
| 4 営業外費用        |  | 19,432,910  | 4.0   | 20,221,707  | 4.3   | △ 788,797    | 96.1    | (2)国庫補助金       |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |  |  |
| (1)支払利息        |  | 19,432,910  | 4.0   | 20,221,707  | 4.3   | △ 788,797    | 96.1    | (3)他会計補助金      |  | 237,432,000 | 42.8  | 246,877,000 | 43.9  | △ 9,445,000  | 96.2    |  |  |
| (2)補助金         |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (4)長期前受金戻入     |  | 156,153,037 | 28.1  | 160,514,258 | 28.5  | △ 4,361,221  | 97.3    |  |  |
| (3)投資その他の資産償却  |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (5)雑収益         |  | 965,093     | 0.2   | 1,686,560   | 0.3   | △ 721,467    | 57.2    |  |  |
| (4)その他営業外費用    |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |                |  |             |       |             |       |              |         |  |  |
|                |  |             |       |             |       |              |         |                |  |             |       |             |       |              |         |  |  |
| 6 特別損失         |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | 5 特別利益         |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |  |  |
| (1)過年度損益修正損    |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (1)過年度損益修正益    |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |  |  |
| (2)その他特別損失     |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      | (2)その他特別利益     |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |  |  |
|                |  |             |       |             |       |              |         | (3)固定資産売却益     |  | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | --      |  |  |
| 費用合計           |  | 480,016,263 | 100.0 | 473,726,124 | 100.0 | 6,290,139    | 101.3   | 収益合計           |  | 555,056,548 | 100.0 | 562,357,944 | 100.0 | △ 7,301,396  | 98.7    |  |  |
| 当年度純利益         |  | 75,040,285  |       | 88,631,820  |       | △ 13,591,535 | 84.7    | 当年度純損失         |  | 0           |       | 0           |       | 0            | --      |  |  |
| 合計             |  | 555,056,548 |       | 562,357,944 |       | △ 7,301,396  | 98.7    | 合計             |  | 555,056,548 |       | 562,357,944 |       | △ 7,301,396  | 98.7    |  |  |

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

| 年 度→<br>費 用↓        | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 前年比増減<br>(A)－(B) | 対前年比率 |       |
|---------------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|-------|-------|
|                     | 金 額 (A)     | 構成比   | 金 額 (B)     | 構成比   |                  | 7年    | 6年    |
| 1 職員給与費             | 13,066,609  | 2.7   | 6,516,814   | 1.4   | 6,549,795        | 200.5 | 104.4 |
| 報 酬                 | 0           | 0.0   | 43,300      | 0.0   | △ 43,300         | 皆減    | 皆減    |
| 給 料                 | 6,885,600   | 1.4   | 3,578,600   | 0.8   | 3,307,000        | 192.4 | 103.7 |
| 手 当                 | 3,091,540   | 0.6   | 1,155,632   | 0.2   | 1,935,908        | 267.5 | 117.2 |
| 賞与等引当金繰入額           | 1,054,000   | 0.2   | 794,816     | 0.2   | 259,184          | 132.6 | 68.3  |
| 福利厚生費               | 2,035,469   | 0.4   | 944,466     | 0.2   | 1,091,003        | 215.5 | 110.4 |
| 2 支払利息              | 19,432,910  | 4.0   | 20,221,707  | 4.3   | △ 788,797        | 96.1  | 88.7  |
| 企業債利息               | 19,432,910  | 4.0   | 20,221,707  | 4.3   | △ 788,797        | 96.1  | 88.7  |
| 一時借入金利息             | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 3 減価償却費             | 288,051,228 | 60.0  | 296,205,626 | 62.5  | △ 8,154,398      | 97.2  | 101.5 |
| 4 動 力 費             | 369,011     | 0.1   | 379,105     | 0.1   | △ 10,094         | 97.3  | 96.8  |
| 5 修 繕 費             | 22,353,594  | 4.7   | 10,920,685  | 2.3   | 11,432,909       | 204.7 | 117.0 |
| 6 薬 品 費             | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 7 補 助 金             | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 8 委 託 料             | 133,872,615 | 27.9  | 137,250,714 | 29.0  | △ 3,378,099      | 97.5  | 98.6  |
| 9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却) | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0                | --    | --    |
| 10 資産減耗費            | 0           | 0.0   | 136,000     | 0.0   | △ 136,000        | 皆減    | 皆減    |
| 11 そ の 他            | 2,870,296   | 0.6   | 2,095,473   | 0.4   | 774,823          | 137.0 | 109.7 |
|                     |             |       |             |       |                  |       |       |
| 費用合計                | 480,016,263 | 100.0 | 473,726,124 | 100.0 | 6,290,139        | 101.3 | 100.5 |

別表 9

比較貸借対照表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

| 借方           |               |       |               |      |               |         | 貸方              |               |      |               |       |               |         |
|--------------|---------------|-------|---------------|------|---------------|---------|-----------------|---------------|------|---------------|-------|---------------|---------|
| 科目↓          | 令和7年度         |       | 令和6年度         |      | 前年対比          |         | 科目↓             | 令和7年度         |      | 令和6年度         |       | 前年対比          |         |
|              | 金額(A)         | 構成比   | 金額(B)         | 構成比  | 増減額(A)-(B)    | (A)/(B) |                 | 金額(C)         | 構成比  | 金額(D)         | 構成比   | 増減額(C)-(D)    | (C)/(D) |
| 1 固定資産       | 7,602,350,478 | 87.3  | 7,889,201,706 | 87.4 | △ 286,851,228 | 96.4    | 3 固定負債          | 2,491,022,549 | 28.6 | 2,805,690,581 | 33.0  | △ 314,668,032 | 88.8    |
| (1) 有形固定資産   | 7,602,350,478 | 87.3  | 7,889,201,706 | 87.4 | △ 286,851,228 | 96.4    | (1) 企業債(長期返済分)  | 2,491,022,549 | 28.6 | 2,805,690,581 | 33.0  | △ 314,668,032 | 88.8    |
| イ 土地         | 272,223,316   | 3.1   | 272,223,316   | 2.9  | 0             | 100.0   | 4 流動負債          | 400,013,310   | 4.6  | 404,905,765   | 4.3   | △ 4,892,455   | 98.8    |
| ロ 建物         | 391,021,012   | 4.5   | 405,644,814   | 4.5  | △ 14,623,802  | 96.4    | (1) 企業債(1年内返済分) | 394,668,032   | 4.5  | 401,284,439   | 4.3   | △ 6,616,407   | 98.4    |
| ハ 構築物        | 6,747,320,911 | 77.5  | 7,003,291,331 | 77.6 | △ 255,970,420 | 96.3    | (2) 未払金         | 4,291,278     | 0.0  | 2,825,326     | 0.0   | 1,465,952     | 151.9   |
| ニ 機械及び装置     | 167,601,351   | 1.9   | 184,044,459   | 2.2  | △ 16,443,108  | 91.1    | (3) 前受金         | 0             | 0.0  | 0             | 0.0   | 0             | --      |
| ホ 車両及び運搬具    | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | (4) 賞与等引当金      | 1,054,000     | 0.0  | 796,000       | 0.0   | 258,000       | 132.4   |
| ヘ 工具器具及び備品   | 2,703,888     | 0.0   | 2,517,786     | 0.0  | 186,102       | 107.4   | (4) その他流動負債     | 0             | 0.0  | 0             | 0.0   | 0             | --      |
| ト その他有形固定資産  | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | 5 繰延収益          | 5,136,095,070 | 59.0 | 5,270,845,122 | 57.1  | △ 134,750,052 | 97.4    |
| チ 建設仮勘定      | 21,480,000    | 0.2   | 21,480,000    | 0.2  | 0             | 100.0   | (1) 償却資産長期前受金   | 3,695,672,488 | 42.5 | 3,851,825,525 | 42.8  | △ 156,153,037 | 95.9    |
|              |               |       |               |      |               |         | イ 受贈財産評価額       | 516,922,396   | 5.9  | 536,385,699   | 5.9   | △ 19,463,303  | 96.4    |
| (2) 無形固定資産   | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | ロ 国庫補助金         | 1,377,346,454 | 15.8 | 1,442,300,624 | 16.1  | △ 64,954,170  | 95.5    |
| イ 電話加入権      | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | ハ 他会計補助金        | 527,686,458   | 6.1  | 549,025,861   | 6.1   | △ 21,339,403  | 96.1    |
| ロ 水利権        | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | ニ 工事負担金         | 693,468,302   | 8.0  | 720,611,555   | 8.0   | △ 27,143,253  | 96.2    |
|              |               |       |               |      |               |         | ホ その他(県補助金)     | 580,248,878   | 6.7  | 603,501,786   | 6.7   | △ 23,252,908  | 96.1    |
| (3) 投資その他の資産 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | (2) 元金償還金長期前受金  | 0             | 0.0  | 0             | 0.0   | 0             | --      |
| イ 長期前払消費税    | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | イ 他会計補助金        | 0             | 0.0  | 0             | 0.0   | 0             | --      |
|              |               |       |               |      |               |         | (3) 建設仮勘定長期前受金  | 1,440,422,582 | 16.5 | 1,419,019,597 | 14.3  | 21,402,985    | 101.5   |
| 2 流動資産       | 1,102,838,507 | 12.7  | 1,195,257,533 | 12.6 | △ 92,419,026  | 92.3    | イ 工事負担金         | 1,419,031,673 | 16.3 | 1,397,628,688 | 14.2  | 21,402,985    | 101.5   |
| (1) 現金預金     | 1,095,799,233 | 12.6  | 1,182,450,429 | 12.4 | △ 86,651,196  | 92.7    | ロ 国庫補助金         | 21,390,909    | 0.2  | 21,390,909    | 0.2   | 0             | 100.0   |
| (2) 未収金      | 7,039,274     | 0.1   | 12,807,104    | 0.2  | △ 5,767,830   | 55.0    | (負債合計)          | 8,027,130,929 | 92.2 | 8,481,441,468 | 94.5  | △ 454,310,539 | 94.6    |
| (3) 前払金      | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | 6 資本金           | 405,210,373   | 4.7  | 316,578,553   | 2.5   | 88,631,820    | 128.0   |
| (4) 貸倒引当金    | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | 7 剰余金           | 272,847,683   | 3.1  | 286,439,218   | 3.0   | △ 13,591,535  | 95.3    |
|              |               |       |               |      |               |         | (1) 資本剰余金       | 197,807,398   | 2.3  | 197,807,398   | 2.1   | 0             | 100.0   |
| 3 繰延勘定       | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | イ 国庫補助金         | 132,165,890   | 1.5  | 132,165,890   | 1.4   | 0             | 100.0   |
| (1) 控除対象外消費税 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0  | 0             | --      | ロ 他会計補助金        | 7,353,187     | 0.1  | 7,353,187     | 0.1   | 0             | 100.0   |
|              |               |       |               |      |               |         | ハ 工事負担金         | 25,405,056    | 0.3  | 25,405,056    | 0.3   | 0             | 100.0   |
|              |               |       |               |      |               |         | ニ その他(県補助金)     | 32,883,265    | 0.4  | 32,883,265    | 0.4   | 0             | 100.0   |
|              |               |       |               |      |               |         | (2) 利益剰余金       | 75,040,285    | 0.9  | 88,631,820    | 0.9   | △ 13,591,535  | 84.7    |
|              |               |       |               |      |               |         | イ 当年度未処分利益剰余金   | 75,040,285    | 0.9  | 88,631,820    | 0.9   | △ 13,591,535  | 84.7    |
|              |               |       |               |      |               |         | (資本合計)          | 678,058,056   | 7.8  | 603,017,771   | 5.5   | 75,040,285    | 112.4   |
| 資産合計         | 8,705,188,985 | 100.0 | 9,084,459,239 | #### | △ 379,270,254 | 95.8    | 負債・資本合計         | 8,705,188,985 | #### | 9,084,459,239 | 100.0 | △ 379,270,254 | 95.8    |